

将来像 4

瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、  
誰もが安全・安心で快適に生活できるまち

基盤



NEXT ▶▶

目標像

# 6

生活の基盤が整備され、  
快適に暮らしている

## 1 道路網・港湾

- ① 国道・県道の整備促進と生活道路の整備
- ② 道路施設の防災対策と適切な維持管理
- ③ 港湾の計画的な整備と産業・物流・交流拠点としての充実

## 2 住環境

- ① 空き家等対策の促進
- ② 住宅の耐震診断・改修への支援の充実
- ③ 市営住宅の供給促進
- ④ 公園施設の適切な維持管理と利用促進

## 3 上水道・下水道

- ① 安全な水の安定供給
- ② 持続可能な下水処理施設等の運営・管理
- ③ 雨水対策の推進

## 4 循環型社会

- ① ごみの減量化と廃棄物処理体制の充実
- ② 3Rの推進
- ③ 地域の環境向上の推進

目標像  
6

目標像  
7

## 目標像 6 生活の基盤が整備され、快適に暮らしている

施策の方向性(分野)

### 1 道路網・港湾

10年後の目指す姿

道路や港など災害に強い社会基盤が整い、産業・物流・交流を支えるとともに、市民が快適に暮らしている

### 現状

- 平成 30 年 7 月豪雨災害では、国道や県道など市内の主要幹線道路が各地で寸断され、救助活動や生活物資の確保ができない状況が発生しましたが、港が救援物資の搬入に活用されました。
- 国道、県道などの主要幹線道路や都市計画道路、集落間のアクセス道路は、道路改良や維持修繕、交通安全対策を順次実施している一方で、施設の老朽化が進んでいます。
- 竹原港では高潮への対応、忠海港では急増する大久野島への観光客に対応するための取組を順次講じていますが、両港とも、プレジャーボート等が無秩序に係留されています。
- 「みなとオアシス※1」制度を活用し、各種団体や地域住民と行政の連携・協働により、交流人口の拡大や港のにぎわいづくりに取り組んでいます。

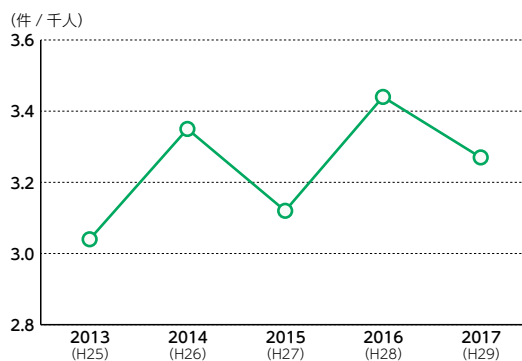
### 課題

- 災害発生時の救助活動や生活物資の確保のため、道路や港などの生活基盤の強化が必要です。
- 広島空港・山陽自動車道からのアクセス向上や沿線の土地利用を高めるため、国道、県道、都市計画道路、生活道路の整備が必要です。
- 橋梁など道路施設の老朽化が進み、点検・改修など適切な維持管理が必要です。
- 市民の快適な暮らしのため、歩行者や自転車が安全に通行できる道路整備や、バリアフリー、景観、防災、にぎわいの創出など、市民との協働による取組が必要です。
- 港の安全利用や航路の安全を確保するため、秩序ある港の利用対策が必要です。
- 海上交通連絡の要衝として、活力ある港づくりを進めるため、港の整備を図るとともに、周辺島しょ部との連携や、地域住民との協働によるにぎわいづくりに向けて継続した取組が必要です。

### 竹原市の強み

- 広島空港・山陽自動車道などの高速交通体系を相互連絡する国道 2 号、国道 185 号、国道 432 号
- 東広島市・三原市を連絡する主要地方道路東広島本郷忠海線、三原竹原線
- 多島美を共有する周辺島しょ部と本土の連携基地となる竹原港・忠海港

交通事故発生件数（人口 1,000 人当たり）



出典：竹原市資料

### 成果指標

成果指標名	現在値	前期目標 (2023 年)	最終目標 (2028 年)
交通事故発生件数(人口 1,000 人当たり)(件) (暦年)	2.02 件 (H30)	1.50 件	1.00 件
竹原市内交通事故死者数 (人口 1,000 人 当たり) (人) (暦年)	0.04 人 (H30)	0.00 人	0.00 人
みなとオアシスと市民団体の連携によるイ ベント開催数 (件) (年度)	0 件 (H29)	2 件	4 件

## 取組の方向性

### ① 国道・県道の整備促進と生活道路の整備

- 広島空港・山陽自動車道などの高速交通体系や周辺都市間の連絡を強化し、交流人口の拡大を図ります。
- 生活の快適性や安全性の確保、土地利用を促進するため、主要幹線道路から生活道路にいたる一体的な道路ネットワークの確立を目指して、国道、県道の整備促進及び都市計画道路、市道の整備に取り組みます。

- 主な取組**
- 国道 432 号の整備促進
  - 国道 185 号の歩道整備促進
  - 県道竹原吉名線の整備促進 など



都市計画道路忠海中央線の開通  
(県道東広島本郷忠海線)

### ② 道路施設の防災対策と適切な維持管理

- 安全で安心できる暮らしの確保のため、橋梁などの道路施設を定期的に点検し、老朽化した施設の改修・修繕による長寿命化や災害に対する予防対策を計画的に行います。
- 市民との協働での交通安全対策や美化活動により、道路の適切な維持管理に取り組みます。

- 主な取組**
- 各種計画に基づく道路・橋梁等の定期点検と改修・修繕の実施
  - 通学路交通安全プログラムの実施 など



朝日橋

### ③ 港湾の計画的な整備と産業・物流・交流拠点としての充実

- 周辺島しょ部をはじめとした芸南地域の暮らしと産業を支える連絡基地として、計画的な港の整備を促進し、観光施設と港の連携や、駅と港のアクセス改善を図ることで利便性の向上など、港の機能の維持・充実と交流人口の拡大に取り組みます。
- 周辺島しょ部やにぎわいづくりのノウハウを持つ団体、地域住民と連携した港のにぎわいづくりに取り組みます。
- 竹原港・忠海港の安全利用や航路の安全確保のため、プレジャーボートのマナー・ルールの設定や広報啓発活動に努めます。

- 主な取組**
- たけはら海の駅と道の駅たけはら等との連携強化
  - 忠海駅とのアクセス改善に向けた忠海港の整備促進
  - 「みなとオアシス」制度を活用したにぎわいの創出
  - 放置艇対策の推進 など



みなとオアシスタけはらのイベント

#### 関連する分野別個別計画

- 竹原市橋梁長寿命化計画 平成 31 年度～平成 35 年度 (2019-2023)
- 竹原市舗装個別施設計画 平成 30 年度～平成 34 年度 (2018-2022)

#### 市民の声

- 都市部のような交通渋滞が少なく通勤にストレスが無いこと、空港や高速道路、新幹線駅が比較的近いことは、竹原市の魅力の一つだと思います。(20 歳代男性)

※ 1 みなとオアシス/海浜・旅客ターミナル・広場など「みなと」の施設やスペースを活用した地域交流拠点に対し、地方整備局長(国土交通省)が認定登録を行い、さまざまな支援を行う制度。「みなと」を地域住民や観光客など多くの人が気軽に立ち寄り交流する憩いの場、いわゆる「オアシス」として活用しようというもの。

## 目標像 6 生活の基盤が整備され、快適に暮らしている

施策の方向性(分野)

### 2 住環境

10年後の目指す姿

- 安心して住みやすい住環境が形成され、誰もが安全で快適に暮らしている
- 緑あふれる公園で人々が憩い、活発に交流している

### 現状

- 本市では、平成5年(1993)以降、住宅総数が世帯数を上回る状態が続いています。平成27年度(2015)の空き家住宅実態調査では、市内における住宅総数の約12%を占める1,581戸の空き家が存在し、そのうち約9割以上が利活用可能な空き家となっています。
- 空き家数は、今後、人口減少や高齢化に伴い、年々増加するおそれがあります。
- 住宅の耐震化率は、平成15年(2003)の56.9%から、平成28年(2016)には69.1%に向上しています。
- 自治会等による公園里親制度<sup>\*1</sup>や公園芝生化事業など、多様な団体や住民参加型による公園の維持管理手法の導入を促進し、市民の憩いの場として活用するとともに、愛着を深めていただく取組を進めています。

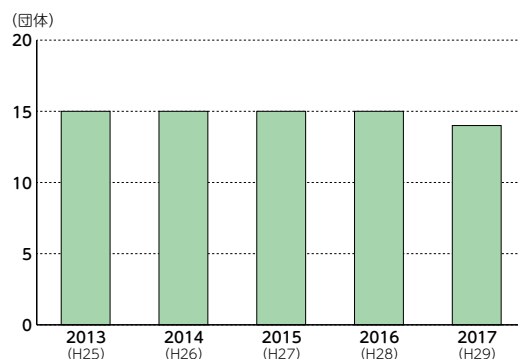
### 竹原市の強み

- 空・陸・海の交通利便性の高さ
- 豊かな自然と温暖な気候

### 課題

- 活用可能な空き家等が多くありますが、需給のミスマッチの解消が必要です。
- 老朽化した空き家は倒壊等の危険性が高く、防犯や景観、公衆衛生の悪化など住民の生活環境に悪影響を及ぼすため、空き家対策が必要です。
- 地震の発生に備え、住宅の耐震化対策が必要です。
- 市営住宅では、既に耐用年限<sup>\*2</sup>を経過した住宅が半数を超えるなど老朽化が進んでおり、これらの整備等を計画的に行うとともに、地域優良賃貸住宅<sup>\*3</sup>を含む良質な住宅供給が必要です。
- 公園をまちづくり活動の拠点として、にぎわいづくり・維持管理を主体的に実施するためには、人材の発掘・育成などが必要です。
- 幅広い世代が、公園を快適で居心地の良い空間として利用できるよう、バリアフリー<sup>\*4</sup>化や芝生化、老朽化対策など、住民ニーズに対応した施設整備が必要です。
- 利用実態等を踏まえた公園の配置・仕様の検討が必要です。

公園里親制度認定団体数



出典：竹原市資料

### 成果指標

成果指標名	現在値	前期目標(2023年)	最終目標(2028年)
空き家バンク成約件数(累計)(件) (年度)	37件 (H29)	73件	103件
公園を活用したイベント数(公園使用許可数)(件) (年度)	256件 (H29)	268件	281件
公園里親制度認定団体数(団体) (年度)	14団体 (H29)	14団体	14団体



## 取組の方向性

### ① 空き家等対策の促進

- 相談会の開催や木造住宅耐震改修の支援などにより、空き家化の抑制・予防を図ります。
- 利活用できる空き家等については、その把握に努め、地域資源として、地域のニーズに合わせた他用途への転用や改修への支援など多様な利活用を促進するとともに、空き家を管理する団体等を養成し、空き家の適正管理と空き家バンク制度などを活用した貸し手・借り手のマッチングに努めます。
- 空き家所有者への助言・啓発などにより、管理不全な空き家等の解消を図ります。

主な取組 ● 空き家化の抑制・予防の促進 ● 空き家等の利活用の促進  
● 管理不全な空き家等対策の促進 など



空き家専門家派遣勉強会

### ② 住宅の耐震診断・改修への支援の充実

- 住宅・建築物の耐震化への支援により、耐震化率の向上を図ります。
- 広島県宅地建物取引業協会と連携し、耐震化に対する相談体制の充実を図ります。

主な取組 ● 耐震診断・改修への支援  
● 広島県宅地建物取引業協会と連携した耐震化への相談体制の充実 など



耐震改修（竹原小学校）

### ③ 市営住宅の供給促進

- 市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の計画的・効率的な修繕等を実施し、質の向上とストックの有効活用を図ります。
- 地域優良賃貸住宅について、子育てしやすい住環境の提供に努めます。

主な取組 ● 市営住宅の住環境改善  
● 地域優良賃貸住宅の集会所（プレイルーム）の活用促進や敷地の環境美化 など



子育て世帯向け地域優良賃貸住宅「ヴィラS&C」

### ④ 公園施設の適切な維持管理と利用促進

- 公園施設長寿命化計画に基づく予防保全を進め、公園里親制度や指定管理者制度などの活用も図りながら、適切な維持管理を行います。
- 多様な住民ニーズや社会情勢の変化を踏まえた施設整備を進めることにより、快適で居心地の良い空間の創出に努めるとともに、適正配置について検討します。

主な取組 ● 公園施設の改修・維持管理 ● 公園施設の適正配置の検討  
● 公園の指定管理者制度※5による活用促進 ● 公園里親制度の推進  
● 公園活用ルール・施設改修の検討 など



内堀公園を使ったイベントの様子

#### 関連する分野別個別計画

- 竹原市空き家等対策計画 平成 29 年度～平成 33 年度 (2017-2021)
- 竹原市耐震改修促進計画（第 2 期計画） 平成 29 年度～平成 32 年度 (2017-2020)
- 竹原市市営住宅長寿命化計画 平成 26 年度～平成 35 年度 (2014-2023)
- 公園施設長寿命化計画 平成 27 年度～平成 36 年度 (2015-2024)

#### 市民の声

- 空き家が多いわりに、売家や借家が少なすぎます。崩れかけている家なども放置されていて危ないと感じます。(30 歳代女性)
- バンブー・ジョイ・ハイランドが憩いの場として定着してきましたが、体育館の使用についてサービスの向上など、運営面で一考の余地がある(料金ではありません)と感じています。(70 歳代男性)

※ 1 公園里親制度／公園の清掃や、植木の剪定などの緑化作業を住民ボランティア活動にゆだね、親代わりになった気持ちで公園を管理していただく制度のこと。  
 ※ 2 耐用年限／機械設備や建物・船舶などの固定資産が使用できる期間として法的に定められた年数のこと。  
 ※ 3 地域優良賃貸住宅／主に中程度の所得階層のファミリー向けに供給される賃貸住宅のこと。地方自治体または地方住宅供給公社が建設する場合と、国及び地方自治体の補助を受けて民間事業者が建設する場合がある。  
 ※ 4 バリアフリー／高齢者や障害者が社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り除くこと。  
 ※ 5 指定管理者制度／地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる（行政処分であり委託ではない）制度。

## 目標像 6 生活の基盤が整備され、快適に暮らしている

施策の方向性(分野)

### 3 上水道・下水道

10年後の目指す姿

- 安全で安心な水を安定的に供給している
- 汚水処理や雨水対策を行い、安全で安心な、環境に優しいまちになっている

### 現状

- 人口減少等に伴う給水収益の減少や水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加、人材・技術力不足が懸念されており、広島県と21市町が共同して、水道事業の広域化について検討しています。
- 平成26年(2014)に国土交通省、農林水産省、環境省が共同で策定した「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」により、10年程度を目途に汚水処理施設概成の方針が明示されました。
- 全国各地で気候変動に伴う局地的な集中豪雨による浸水被害が増大しています。

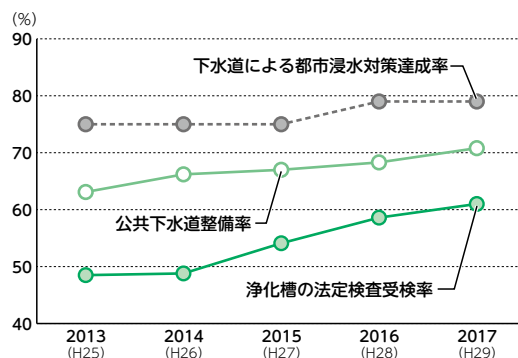
### 課題

- 老朽化施設・設備の更新や大規模地震など緊急時における安定給水確保のための管路・施設の耐震化が必要です。
- 水需要が減少しており、水道事業経営の適正化や施設、投資、維持管理方法の最適化が必要です。
- 水源・浄水水質は良好ですが、水質に対する信頼性・安全性の維持が必要です。
- 人口減少等を見据えた持続可能な汚水処理施設の整備・運営が必要です。
- 浄化槽の法定検査受検率は県平均を下回っており、水質の向上に向け、浄化槽の維持管理の適正化が必要です。
- 農地の宅地化に伴う雨水の流入量の増加によって、市街地の浸水が起きやすくなっており、浸水対策が必要です。

### 竹原市の強み

- 自己水源系と県用水受水系統の2系統による水の安定供給
- 広島県14市と比較して4番目に低い水道料金

公共下水道整備率と浄化槽の法定検査受検率、下水道による都市浸水対策達成率



出典：竹原市資料

### 成果指標

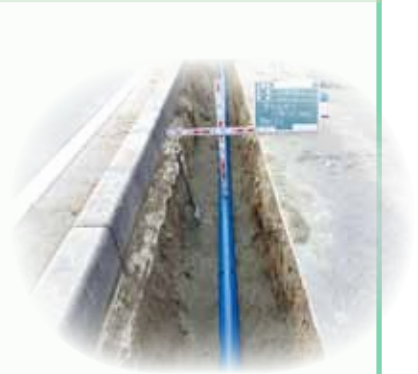
成果指標名	現在値	前期目標(2023年)	最終目標(2028年)
有収率(水道料金を徴収する水量率)(%) (年度)	86.5% (H29)	87.0%	88.0%
水道の水質基準達成率(%) (年度)	100% (H29)	100%	100%
公共下水道整備率(%) (年度)	70.8% (H29)	85.5%	100%
浄化槽の法定検査受検率(%) (年度)	61.0% (H29)	80.0%	85.0%
下水道による都市浸水対策達成率(%) (年度)	79% (H29)	86.6%	100%

## 取組の方向性

### ① 安全な水の安定供給

- 浄水方法について、クリプトスポリジウム※1対策を検討するとともに、水質検査の充実・精度管理を図り、より安全な水の供給に努めます。
- 水道事業経営戦略に基づき、計画的に管路の更新と耐震化を同時に進め、施設の老朽度・機能などを勘案し、主要施設の計画的な耐震化を進めます。
- 長期的な経営計画の策定や施設の統合・廃止、ダウンサイジング※2、有収率の向上を図ることで施設の効率的な運用に取り組み、コスト縮減を図りながら安定した事業運営を行います。

- 主な取組**
- 浄水方法の検討・水質検査の充実
  - 施設の耐震化による水道の強靱化
  - コスト縮減等による持続可能な水道事業運営 など



耐震性水道管の布設状況

### ② 持続可能な下水処理施設等の運営・管理

- 公共下水道の処理区域では、地域に適した計画的な公共下水道の整備を推進するとともに、コスト縮減を図りながら、安定した事業運営を行います。
- 公共下水道の処理区域外では、合併浄化槽の設置を支援するとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進します。

- 主な取組**
- 公共下水道の整備推進と事業運営の安定化
  - 合併浄化槽の普及と浄化槽の適正な維持管理の促進 など



竹原浄化センター

### ③ 雨水対策の推進

- 中央排水区については、新開土地区画整理事業など他事業との調整を図りながら、効率的な整備を行います。
- 中央排水区以外の地域については、各地域に適した効果の高い雨水の排水機能向上の手法を検討するなど、河川管理者、関係機関等と調整しながら、浸水区域の被害軽減・解消に努めます。

- 主な取組**
- 新開土地区画整理事業区域内の雨水対策の推進
  - 中央排水区以外の地域の浸水被害軽減・解消に向けた雨水対策の検討 など



竹原市中央第2雨水排水ポンプ場

関連する分野別個別計画

- 水質検査計画
- 竹原市水道事業経営戦略 平成29年度～平成38年度(2017-2026)
- 竹原市水道ビジョン 平成22年度～平成32年度(2010-2020)
- 竹原市環境基本計画 平成22年度～平成31年度(2010-2019)
- 竹原市公共下水道事業経営戦略 平成29年度～平成38年度(2017-2026)
- 竹原市特定環境保全公共下水道事業経営戦略 平成29年度～平成38年度(2017-2026)
- 竹原市汚水処理施設構想 平成30年度～平成39年度(2018-2027)

※1 クリプトスポリジウム/クリプトスポリジウムとは牛、豚、人、ヘビ等、様々な生物を宿主とし、経口摂取により感染する病原性を有する原生生物で、それに対する対策のこと。  
 ※2 ダウンサイジング/サイズ(規模)を小さくすること。



## 目標像 6 生活の基盤が整備され、快適に暮らしている

施策の方向性(分野)

### 4 循環型社会

10年後の目指す姿

## みんなで環境にやさしい、清潔で快適なまちをつくっている

### 現状

- 近年、地球規模で発生している異常気象の要因のひとつに、地球温暖化があります。平成 27 年 (2015) 国連サミット採択の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、気候変動へ具体的な対策を行うことが国際目標に掲げられ、その取組の一つに循環型社会の構築が挙げられています。
- マイバッグ運動や出前講座の実施を通じ、市民の環境問題に対する意識は高まっていますが、排出されるごみの中に分別すれば再利用できる資源が依然として多く含まれています。
- 本市では、平成 15 年度 (2003) から家庭ごみの 6 分別収集を行っていますが、一般廃棄物のリサイクル率<sup>\*1</sup>は、平成 28 年度 (2016) で 13.2%と、県平均 21.7%と比べ低い状況です。
- 本市の不法投棄の状況は、平成 29 年度 (2017) で 6 件と減少傾向にあります。毎年発生している状況です。

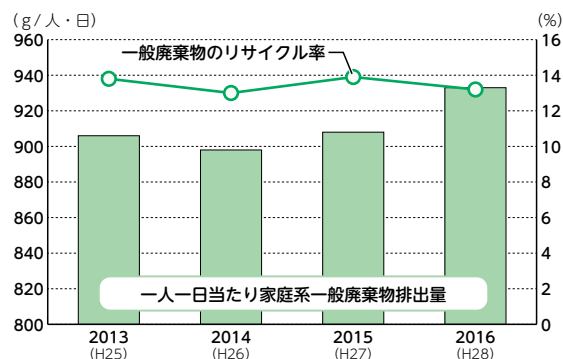
### 竹原市の強み

- 自治会などによる不法投棄監視パトロール活動や地域清掃

### 課題

- 環境にやさしいまちづくりを進めるため、引き続きごみの減量化を図るとともに、ごみの適正な処理が必要です。
- 循環型社会の構築に向けて、ごみの焼却時に発生する熱エネルギーの再利用など一般廃棄物のリサイクル率の向上や社会問題化している食品ロスへの取組など、市民一人一人が取り組める 3R<sup>\*2</sup>の推進が必要です。
- 清潔で快適なまちをつくるためには、引き続き地域美化への意識啓発と廃棄物の不法投棄を防ぐ取組が必要です。

一般廃棄物のリサイクル率と  
一人一日当たり家庭系一般廃棄物排出量



出典：竹原市資料

### 成果指標

成果指標名	現在値	前期目標 (2023 年)	最終目標 (2028 年)
一人一日当たり家庭系一般廃棄物排出量 (g/人・日) (年度)	933g/人・日 (H28)	925g/人・日 (2022)	885g/人・日 (2027)
一般廃棄物のリサイクル率 (%) (年度)	13.2% (H28)	19.0% (2022)	24.0% (2027)
廃棄物の不法投棄件数 (件) (年度)	7 件 (H29)	4 件以下	3 件以下



## 取組の方向性

### ① ごみの減量化と廃棄物処理体制の充実

- 環境に配慮した一般廃棄物の処理を行うため、引き続き、市民に対し、ごみの分別に対する理解と協力を求め、分別による家庭ごみの減量化を図ります。
- 一般廃棄物の排出抑制や排出量に応じた負担の公平性の確保のため、ごみ収集の有料化を検討します。
- 関係市町と連携し、広島中央環境衛生組合の処理施設「広島中央エコパーク」の整備を進め、一般廃棄物の安定的な処理体制を構築します。

主な  
取組

- 家庭ごみの分別に対する市民の理解・協力を得られる意識啓発
- 家庭ごみ収集の有料化の検討
- 広島中央環境衛生組合の処理施設の整備 など



「広島中央エコパーク」完成イメージパース

### ② 3Rの推進

- 3Rを推進するため、3R推進月間（10月）などを通じて資源循環の意義等を情報発信し、市民一人一人が3Rを意識し、できることから取り組めるよう支援します。
- 広島中央環境衛生組合の処理施設「広島中央エコパーク」の運営にあたっては、熱エネルギーを利用した高効率発電や焼却過程で発生するスラグ<sup>※3</sup>の資源化を推進します。

主な  
取組

- 3R推進に係る広報活動
- 広報等による食品ロスに対する意識啓発
- ごみ焼却時に発生する熱エネルギーの利用 など



環境学習会「リサイクル工場見学」

### ③ 地域の環境向上の推進

- 竹原市公衆衛生推進協議会<sup>※4</sup>を中心に自治会等と連携を図り、側溝等清掃や草刈など美化活動を通じた市民の地域美化への意識醸成を図ります。
- 市民と協働で廃棄物の不法投棄監視パトロールの実施や啓発看板・監視カメラの設置など、不法投棄をさせない環境をつくります。

主な  
取組

- 竹原市公衆衛生推進協議会を通じた地域での美化活動への支援
- 市民と協働した不法投棄監視パトロールの実施 など



不法投棄監視パトロール

関連する  
分野別  
個別計画

- 竹原市環境基本計画 平成22年度～平成31年度(2010-2019)
- 竹原市分別収集計画 平成29年度～平成33年度(2017-2021)
- 一般廃棄物処理基本計画(東広島市・竹原市・大崎上島町・広島中央環境衛生組合) 平成22年度～平成36年度(2010-2024)

市民の声

- リサイクルゴミの分別が分かりにくいので、分かりやすくしてください。(40歳代女性)

※1 一般廃棄物のリサイクル率/ごみ処理量(家庭系ごみと事業系ごみ)に対するごみの資源化量の割合で、リサイクル率(%) = [(ごみ資源化量) + (集団回収量)] / [(ごみ処理量) + (集団回収量)] × 100 で計算する。

※2 3R/Reduce(リデュース) 廃棄物の発生抑制, Reuse(リユース) 再使用, Recycle(リサイクル) 廃棄物の再資源化をキーワードとする循環型社会を形成していくための政策。

※3 スラグ/鉱石から金属を製錬する際などに、冶金対象である金属から溶融によって分離した鉱石母岩の鉱物成分などを含む物質のこと。

※4 公衆衛生推進協議会/「環境」と「健康」をコミュニティで守るために組織された任意団体で、広島県ではすべての市町で組織。

